

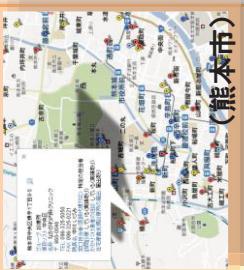
# 在宅医療・介護連携推進事業（介護保険の地域支援事業（平成27年度へ）

528

- 在宅医療・介護の連携推進(については、これまで医政局施策の在宅医療連携拠点事業（平成23・24年度）、在宅医療推進事業（平成25年度～）により一定の成果。それを踏まえ、介護保険法の中で制度化し、全国的に取り組む。
- 介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市区医師会等と連携しつつ、取り組む。
- 可能な市区町村は平成27年4月から取組を開始し、平成30年4月には全ての市区町村で実施。
- 各市区町村が、原則として（ア）～（ク）の全ての事業項目を実施。
  - 一部を都市医師会等（地域の中核的医療機関や他の団体を含む）に委託することができる。
  - 都道府県・保健所が、市区町村と都道府県医師会等の関係団体、病院等との協議の支援や、都道府県レベルでの研修等により支援。国(は)、事業実施の手引書や事例集の作成等により支援。都道府県を通じて実施状況を把握。

## 事業項目と取組例

### (ア) 地域の医療・介護サービス資源の把握



- ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地区又はリスト化
- ◆ さらに連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談した結果を、関係者間で共有、住民にも公表 等）

### (エ) 在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援



（鶴岡地区医師会）

### (キ) 地域住民への普及啓発

- ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウムの開催
- ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用し、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発
- ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも対応 等

### (ク) 二次医療圏内・関係市町村の連携

#### (カ) 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築

- ◆ 二次医療圏内の病院から退院する事例等に關して、都道府県、保健所等の支援の下、在宅医療・介護等の関係者間で情報共有の方法等について協議 等
- ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制を整備 等

### (ウ) 在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の運営等

- ◆ 在宅医療・介護連携の支援窓口の設置・運営により、在宅医療と介護サービスの担当者（看護師、社会福祉士等）の連携を支援するコーディネーターを配置して、連携の取組の支援とともに、センターをアマネジャー等から相談受付 等